

～上場に向けての事業計画策定～

- 背景 : 上場審査上、取引所・証券会社・投資家が納得する「成長余力」のアピールが不可欠であり、事業計画の重要性はますます高まっております。
- 概要 : 経営陣との討議を通じて、上場実現に向けて事業計画の体系化を支援します。
- 期間 : 3～4ヶ月間程度

上場申請書類として提出が求められる事業計画(ジャスダックの場合)

- ①事業の内容
- ②事業及び製・商品等の特徴
- ③申請会社グループが属する業界について
- ④申請会社グループの外部環境及び内部環境に係る分析(SWOT分析)
- ⑤全社戦略
- ⑥主要セグメント別の戦略
- ⑦業績の推移
- ⑧今後2年間の利益計画
- ⑨申請期における利益計画の進捗状況
- ⑩セグメント別の設備投資計画と経営戦略の関連
- ⑪資金計画

(出所) http://www.jasdaq.co.jp/data/joujoushinsei_f1_190930.doc

支援ステップ

内部分析

貴社の事業内容および課題を把握する

- ・経営陣ヒアリング
- ・既存資料精査

外部分析

主に株式市場・投資家認識の観点から、
新規上場の可能性を検討する

- ・データベース調査
- ・投資家認識調査

検討会

経営陣との討議を通じて、戦略の方向性をブラッシュアップする

- 第1回検討会 現状分析(強み・弱み・機会・脅威)
- 第2回検討会 経営ビジョン(上場後の方向性)の再検討
- 第3回検討会 全社戦略及び事業ポートフォリオの検討
- 第4回検討会 実行施策の検討①
- 第5回検討会 実行施策の検討②
- 第6回検討会 数値計画

「事業計画書」体系化

- ・自社分析
- ・業界動向
- ・経営ビジョン
- ・全社戦略
- ・事業別実行施策
- ・数値計画 等

株式会社 日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
プリンシパル 手塚 貞治
E-mail: rcdweb@ml.jri.co.jp

本資料の著作権は株式会社日本総合研究所に帰属します。